

## いじめ対策に関する一考察

～定義と発見によせて～

川 辺 啓\*

## はじめに

いじめ防止対策推進法が2013年9月28日に施行されて三年余りが経過した。19万8,000件余りを記録し今世紀最多となった2012年度に比べ対策法施行直後の2013年は12,000件ほど減少に転じた。小学校は11万8,805件で前年度比約1.2%増えたが、中学校は5万5,248件で同13.2%の減。高校も、1万1,039件で約32.2%の減だった。これらの数値はいじめにおける事実の認定が行われた数である。

いじめの定義については法律でも定められているものの、いじめの認定については学校、自治体、その他社会的状況で差異が生じており、現場でも被害者と加害者、それを取り巻く個人の環境においても捉え方に差ができてしまう。そもそもこういった定義によるいじめの発見が対策として有効なのか、いじめがどのように捉えられてきたのかを俯瞰しつつ検討したい。

## 1 「いじめ」の研究のはじまり

単純に子ども同士で行われる暴力行為全体の中からいじめという行為を抽出し研究された歴史は浅く、1970年代スカンジナビア圏で行われ

た研究が現在の研究から遡れるものとしては最古である。[スミス 2005: 10] 日本でもいじめというものに対する認識はあったはずであるが、それは不良行為等の暴力と一緒に問題行為と考えられてきた。それまで人間の原初的な攻撃性については行動心理学の見地から戦争、暴力、犯罪、虐待と結び付けられ比較行動学などの学問に発展してきた。その流れから発展しノルウェーのDan Olweusが1978年に「学校における攻撃行動」を発表し「いじめ測定ツール」を編み出した。これはいわゆる無記名式の自己申告アンケートであり多分に密告者擁護的な要素を含む。だが人間の攻撃性を伴う行動のうち子どもの中で行われる特定の現象、つまりいじめの存在について、その存在を学術的に証明することとなった。なおこの現象について彼らは英語のBullyingを与えたが、この言葉は実際の現象よりも、より個人的事由による暴力、差別を本来の英語では表していると考えたようで研究者の間でもその後Mobbing (Mob仲間から)、Victimisation (victim犠牲から) など、同じような現象を指す表記にゆれが生じている。[滝 2005: 33] Olweusのツールはヨーロッパで急速に広がりをみせ90年代まで、これを使った「い

\* 早稲田大学大学院社会科学部 博士後期課程5年 (指導教員 後藤光男)

じめ防止プログラム」がヨーロッパを中心に広まりを見せていく。

## 2 Ijime bullying

そうした中、他の諸国、特に前述のヨーロッパ圏の研究者達が日本の「いじめ」を分析するに至って両者の認識の微妙なずれを発見する。本来ヨーロッパで問題視するいじめは基本的にはPhysical violence（肉体的な暴力）を基礎とするもので、これにverbal（直接的言語的）が加わるのが中心であり、日本でその後中心となっていくPsychological（精神的）なものは中心ではない。つまり日本ではもはや「暴力行為ないし反社会的行為」であり、いじめの範疇に入らないような行為も欧米ではBullyingであり、反対に露骨ではない「いやがらせ」や第三者が気づきにくい行為などに対して日本ほど敏感ではなく、それらはBullyingの議論の遡上にあがってこなかった。こういった特殊な日本の「いじめ」の捉え方に対して便宜的にIjime bullyingという言葉が与えられた。これを言葉の通り訳すと「いじめのいじめ」となるが、その意味は「日本型いじめ」といえる。「オーストラリアの日本型いじめ」といった言い方もなされるようになった。[滝 2005: 35-37]

## 3 日本型いじめ

Ijime bullyingとは同一集団内の弱い立場の者を貶めたり辱めたりしようとする意図からなされる、意地悪な行動や否定的な態度のことである。これは、他人を不当に扱うことによって、自らの威厳を維持したり回復したりしようとするためになされる心の働きによるものと考えられる。それゆえに、主たる目的は、その手口が

物理的、言語的、心理的、社会的等のいずれであるかを問わず、他者に精神的な苦痛を与えることである。

Ijime bullying is mean behaviour or negative attitude that has clear intention to embarrass or humiliate others who occupy weaker positions in a same group. It is assumed to be a dynamic used to keep or recover one's dignity by aggrieving others. Consequently, its main purpose is to inflict mental suffering on others, regardless of the form such as physical, verbal, psychological and social. [滝 2006: 39]

この定義をもとにそれまで「いじめ」問題が無かったとされた国にも「いじめ」の再発見があった。中国ではいまだいじめについて大きな社会問題として扱われてないが、いじめという事実があることは発見されつつある。これは学校における暴力等の問題が大きな社会問題となる機会が少なかったからである。儒学の基本理念である孔子『学而』十二「礼の用は和をもって貴しとなす」とあるように、儒教の浸透した国々では調和こそ社会の一義的重要課題である。個人の尊厳に注視した「いじめ」に関する考えは輸入に頼るしかなかったのではなかろうか。日本型の「いじめ」を苦痛にし、自殺する子どもについての実態はそういった国々では未だ全貌をつかめてないといえよう。日本もまた、かつてそうした思想の支配下にあった国の一つであり、長く「いじめ」に関する認識、研究は遅れてきた。そして学校での暴力問題が社会的に注目されるようになった1970年代以降新たな枠組みで日本の学校で起きる問題を分析す

るようになり、「いじめ」が他の問題とは別個の問題として扱われるようになっていく。

#### 4 第一次いじめ問題ピーク期

いじめが社会的に注目される現象は一時期に集中する傾向にある。2000年代まで多くの先行研究で日本のいじめについての社会問題化は二期の集中期があるとされてきた。すなわち1980年代中期と1990年代中期である。約十年の間隔があり2000年代中期にも周期があるかのように集中期がおとずれた。だが今度は十年を待たずに2010年代初頭に大きく問題化され四つ目の波を形成していった。[今津 2007: 40]

校内暴力の嵐が吹き荒れた1970年代末期から1980年代初頭が過ぎるといわゆる「いじめ」を苦にした自殺が多数報道された。代表的な事件の例として「いわき小川中いじめ自殺事件」<sup>(1)</sup>があげられる。この時期問題となったのは学校側のいわゆる「管理責任」である。校内暴力の時代より以前、学園闘争などが高等学校などに飛び火するかの様な時代、初等、中等教育学校の管理体制について「息苦しさを感じるような秩序」と「整然とし管理された平和」などと様々な見方が存在しているが一様に指し示していることに、その頃に比べ現在は「学校側の権力の低下」ないし「教師の権威失墜」といった言葉で示される現象が起きている。これはある時期より以前の学校ないしその関係者には「学問に携わるもの」としての尊敬の念や「優秀な」人間に対する畏敬という誤解（一概には誤解と言えない場合もある）が含まれていたことも一因であるといえる。

ベビーブーム、学園闘争、といった時代を経て、学問はより啓蒙され学校はより身近な

存在となった反面、学校や教師といったものに対する一種幻想のようなものは、とり払われていき、以前より管理の面での力が弱まり、その結果、端的に最初に現れたのが治安能力の低下に端を発する校内暴力の時代あった。そしてその荒れた学園の中で現れた犠牲者がいじめ自殺の事件として記録されている。つまりこの時期の事件の中にはより暴力的な、ヨーロッパのBullyingに近いかのような事件も多く、子どもの社会独特の精神的ないじめの問題よりストレートに反社会的な子どもの行動が問題視されることが多く、弱体化しつつあった学校の「管理能力」についての問題が大きかった。この結果、学校に課されたことに①いじめの実態、把握義務 ②被害生徒の保護義務 ③集団的いじめ防止指導義務 ④動静経過観察義務 ⑤保護者との協力連携義務 ⑥例外的な場合の外部機関協力義務[市川 2007: 47]などがあり、これらの効果もあったのかいじめによる自殺は短期的には減り、社会問題における重大さの順位では一時的に下がり注目されなくなる。1980年代後半、校内暴力は沈静化の傾向にあり、いわゆる不良らしい不良といった生徒は減少、ないしは潜在化した。

この時代の問題点は、いじめ行為と暴力行為の明確な分類が進まなかったことである。いわゆるいじめ行為は問題ある生徒が行うことでありそれ以外の、いじめの原因についての探求が遅れたと言えるだろう。

#### 5 第二次いじめ問題ピーク期

90年代後半から2001年以降にも、旧来ある80年代型の暴行、恐喝型のいじめ事件（福岡県城島中いじめ事件<sup>(2)</sup>など）も相変わらず問題化す

るが、より心理的いじめを中心とするもの（上越春日中いじめ自殺事件<sup>(3)</sup>など）や行為の一つ一つをとってみれば、いたずら、トラブル程度にしか見えない事件（津久井町立中野中いじめ自殺事件<sup>(4)</sup>など）、また自殺による被害者はいないものの女性徒に対する長期にわたる性的暴行（旭川市立中性的いじめ事件<sup>(5)</sup>）など、従来の学校側の努力や連携では見えにくい事件、ないし派手さはないが一層深刻な結果をもたらす事件が増えてきている。

この時期の事件に対する裁判の特徴としては学校側の管理責任はもちろんのことだが、加害者本人や加害者の親に対する責任追及が始まった時期といえる。また埼玉栄高校相撲部合宿所いじめ事件<sup>(6)</sup>などのように関係した人間同士による責任の所在についての議論が活性化していった。その中で第一次の時には「自殺の予見性」や「管理能力の限界」といった争点であった子どもの自殺に関する裁判は「いじめの実態と自殺の因果関係」といった要素に重きをより置くようになった。これは「いじめ」という行為について誰が見ても苦痛以外の何物でもないものから、より個人的な苦しみ、死に至る決断を促す要因となりえるものの可能性を広げたということにつながった。この結果、よりいじめ行為に対するセンサーは学校側にとどまらず加害者被害者になる可能性のある側、生徒についても強くなり、社会的要因（ゆとり教育の導入、文科省によるいじめ撲滅キャンペーン）もあり、またも一次の時のように社会的注目は沈静化する。

この時代の問題点はいじめの対策について「発見」と「取締り」に特化してしまったことではないだろうか。

## 6 第三次いじめ問題ピーク期

まるで時期を合わせたかのように2005年頃からいじめ自殺事件が突然相次ぎ社会的注目を浴びることとなる。（北海道滝川市いじめ自殺事件<sup>(7)</sup>など）[今津 2014: 52]

この時期特に以前の基準における調査ではいじめが特に増えたわけではないに関わらずいじめ問題は大きく社会問題として取り上げられ、当時の第一次安倍内閣が主導する教育再生会議を動かし緊急提言を発することになる。それをみてみると、

『...いじめは反社会的な行為として絶対許されないことであり...』。

『...徹底的に調査を行い』。

『毅然とした対応をとる』。

といったそれまでにない非常に強い表現によっていじめに立ち向かう姿勢を見せた。そして安倍首相は「実態をありのままに報告すべきである」と発言し後述する2006年のいじめの基準変更につながった。[今津 2014: 52]

この時期の特徴としては学校の姿勢に対して「隠蔽体質」といった表現が用いられることが増えたことである。組織の危機管理に「情報公開」がある。隠すよりも公開し早期の信用回復を目指すものである。ところが役所や企業などの機関と違い、学校という組織はそういった方法に慣れていない。さらに行政の強い態度による「学校にいじめがあってはならない」という姿勢は客観性を曇らし事実解明もままならずに泥沼化しやすくしてしまう。その影響か今度は十年を待たずに五年でいじめの大きな社会問題化する。それはやはり隠蔽をめぐる議論であった。[今津 2014: 57]

## 7 2010年代以降

2012年の滋賀県の事件<sup>(8)</sup>が明るみになって以降2013年にはいじめ対策推進法の成立を見る。これからが第四の集中期とする意見がある〔今津 2014: 57〕。2016年現在になっても対策法の見直しが議論されるなど集中期の考え方自体が揺らぎ始めたともいえるだろう。またいじめの性質に関して、認める側（いじめがあったと認めるか否か）についての基準がこれまで以上にクローズアップされてきているのが昨今の特徴的であると言える。

昨今のいじめに対する関心で特徴的なのは、第三期の特徴をより先鋭化した問題「いじめが存在したか否か」が報道その他において多く争点になっていることがある。決定的なリードケースとなるような判例は、いまだ無いといえる。裁判が今後どのような結論を導き出すこととなるのかこれから注視していきたいところだ。そしてそこでは少なからずこのいじめの存在の有り無しに関する論点が注目されることになるのではないだろうか。一連の自殺報道の中で特に注目を浴びた大津市の事件に関して、前述したいじめの存在を明らかにするツールであるアンケートの手法がとられた。その中で特徴的な点として、本来全体が無記名とする手法を取らずに記名の有無を生徒にゆだねた点がある。

そのこと自体、生徒の自主性を重んじる考えとして行われたのだろうが、こういったアンケートに関して、記名者と無記名者が混在すること自体、対象物に対する回答者の態度を一義的に選別するシステムとしてはたらく懸念が大いにある。また記名により自己態度を鮮明にする危険性を暗に生徒に示唆する脅迫概念がまっ

たくありえないとは言えまい。現に被害者のいじめに関してより鮮明かつ具体的な存在を示したアンケート回答は無記名のもの集中的に多かった。このことが逆に無記名の回答の信頼性の担保といった面から学校側のいじめ存在の有無についての判断を鈍らせた。もちろんこの件に関して学校が「いじめはなかった」という結果を望んで仕組みこまれたシステムである、と考えることはできる。だが現代の学校運営で一般的な合議的な意思決定機構及び、包括的な平和主義による無意識の集合体によってなされたと考えるのが自然ではないかと考える。学校社会というものは大多数の平穏が守られない事態こそ危惧すべきものであることは間違いない。だが、その目的のため個人の権利が侵害される事態が起きたのでは、学校社会のあり方について、もう一度考え直すべきであるだろう。

社会の一員としての人間形成が主たる目的である学校というシステムに制度疲労が起きているのではないかという問題である。

また、後述するが2006年以降の傾向として特徴的なのはPTSD（心理的外傷）に対する一般的な認知度が深まり、自殺につながらなかったケース（石川県加賀市の小2の事例<sup>(9)</sup>）でも損害賠償を請求することや、千葉県館山市や大津市でのアンケート調査に対する開示要求やアンケートに対する操作に関しての問題などこれまでの対策や手法に対する批判、あるいは学校社会そのものに対する問題点が指摘されつつある。

より具体的に特徴を指し示すならば第一次の時は問題を指摘する程度にとどまった精神的いじめの問題が、二次、三次、今回とへて、より日本的な精神のいじめに関する重大な問題に集



約されつつある。このことに関して現代の生徒が以前の生徒と比べて異質な精神性を持ち始めたことは考えられる。つまり生徒の性格の変化、あるいは以前より精神的に弱体化したかどうかという議論である。基本的な人間としての精神性は十年二十年のスパンで変化しようはないと考えることもできる。だが個性の重視や適性の育成に関する導入が、教育システムにドラスティックな変化無しに推し進められた。このことが少なからず精神性の問題に寄与していると考えられないだろうか。そういった中、いじめに対する対策は以前と同じ「発見」と「取締り」に終始している。

## 8 いじめの定義について

いじめの対策として発見と取締りが重視されている中、これまで見てきたようにいじめの基準は変化してきた。教育問題の対策を立てる中で「いじめ」を取り扱ううちに学術的基準だけでなく第二次以降は公的基準の策定がなされるようになった。これにより、公の基準に照らし合わせてのいじめの発見という形が行われるようになった。第一次の頃は問題行動、校内暴力等の一環として位置づけられていたものが1994～1995年には校内暴力等の他の諸問題と切り離れた形でいじめの定義付けが文部省によってなされた。その時の基準を示す。

『この調査において「いじめ」とは、

(1) 自分より弱い者に対して一方的に、(2) 身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、(3) 相手が深刻な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない、とする。なお、個々の行為がいじめに当たるか否かの

判断を表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立って行うこと。』

ここにおける『一方的』『継続的』『深刻』という特質の区別が、『一方的ではない』『継続的ではない』『深刻ではない』、さらに3つすべてに該当しないのでいじめではないなどの理由によって、いじめ把握を困難にしてきたとされ、この定義による第三者によるいじめの判断では、それを発見するのは難しいと指摘された。これにより第三次の時期である2006年以降の定義は変更されていくことになる。それを以下に示す。

『本調査において個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立って行うものとする。「いじめ」とは、「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの」とする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。』

この定義は対策法施行による再定義まで文科省調査において使われてきた。いじめの認定に際し客観的視点から、被害生徒の身に立った主観的視点が導入された点が特徴的である。「この定義ではあまりにも『いじめの境界』が広がり、単に本人が『精神的苦痛を感じている』か、否かだけで判断していいのかなど、逆にあいまいさが際だつ」という意見もあり、いじめの定義が逆にいじめをあいまいなものとしていると指摘されている。[新保 2012: 1] 被害者の主観、

さらに精神的苦痛といった具体性、可視性にとらわれない視点を導入することによる隠れたいじめや被害生徒の苦しみを発見するといった意図は手にとれるのだが認定されるいじめの範囲の拡大が問題行為とそうではない行為の境界線をあいまいにしてしまったとも考えられるであろう。

そして天津市の事件をうけ2013年にいじめ防止対策推進法の可決を控えた前年2012年にいじめの認定件数は増加する。いじめの定義自体は同法の第二条により再定義されている。この量的変化については、いじめを認定する機関や条例等の整備が大きな原因となっていると考えることができる。

## 9 いじめ防止対策推進法における定義

独自の政策法として策定されたいじめ防止対策推進法により、いじめ対策は新たな局面を迎えた。おぼろげに根付く社会問題としての問題から始まったいじめの問題は政府をあげて取り組む政策課題としての一面がより強くなったのである。推進法によるいじめの定義について法律の目標を示した第一条をあわせて示す。

### (目的)

第一条 この法律は、いじめが、いじめを受けた児童等の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものであることに鑑み、児童等の尊厳を保持するため、いじめの防止等（いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。以下同じ。）のための対策に関し、基

本理念を定め、国及び地方公共団体等の責務を明らかにし、並びにいじめの防止等のための対策に関する基本的な方針の策定について定めるとともに、いじめの防止等のための対策の基本となる事項を定めることにより、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。

### (定義)

#### 第二条

1 この法律において「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

2 この法律において「学校」とは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（幼稚部を除く。）をいう。

3 この法律において「児童等」とは、学校に在籍する児童又は生徒をいう。

4 この法律において「保護者」とは、親権を行う者（親権を行う者のないときは、未成年後見人）をいう。

同法の定義についてまず2006年調査以降より導入された主観的視点の定義がある。主観的視点はいじめという行為の密室性や第一条にある児童の尊厳を鑑みるに被害者救済のための早急な対応に有効な考え方といえる。一方、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じて

いるものといったくりは、加害者児童等の主観的な事情は排除されてしまっている。つまりまったく加害意識のない行為、例えば好意で行った行為が知らずのうちに相手を傷つけてしまったなどの事情を考慮する視点を欠いてしまう。[中富 2015: 78-104] またあくまで本人が感じていることが条件になってしまっているが故に極論すれば本人が苦痛と感じなければ危険行為等も見過ごされる可能性がある。さらには本人が気づかぬ行為、ネット等で本人のあずかり知らぬ場所で進行する行為についても手がのばしにくい。

次に「行為」についてである。集団による無視のように行為としてとらえにくいことも含めすべて行為としてしまうことには危険が伴う。不作為であっても心理的圧迫が伴うなら行為として認定されるものであるなら、まったく意識せず何もなかった事象ですらいじめという行為に変換されることとなる。[坂田 2014: 1-44] これにはかなりの領域で生徒等の人格権に対する干渉が認められる。このことも健全な育成に対する教育行為の一環と考えることができる。それは少なくともこの法の及ぶ範囲での人間の人格に一定の足かせをかけてしまうと考えることができる。

その法の及ぶ範囲についてだが、同法ではいじめの行為について児童等という形ではあるが子ども同士の関係についてということで限定してしまっている。教育者等学校に関係する成人の行為については通常の法によって制限は加えられるものであるが、児童と成人の中間的立場ともいえる存在（OB、OG等）や児童等の親族、さらには地域社会において人間関係に深く関わってくるような存在などを無視しては

生徒間に起きる様々な問題の本質に迫ることができない恐れがある。何より教育者によるいじめ行為等について（直接行為を伴わなくとも原因となるような行為）を無視してはいじめ行為等の実質の把握につながらないのではないだろうか。

## 10 いじめ発見のされ方と処方

こうした定義を踏まえ対策法では以下のようないじめに対する処方を定義する。

（啓発活動）

第二十一条 国及び地方公共団体は、いじめが児童等の心身に及ぼす影響、いじめを防止することの重要性、いじめに係る相談制度又は救済制度等について必要な広報その他の啓発活動を行うものとする。

（学校におけるいじめの防止等の対策のための組織）

第二十二条 学校は、当該学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、当該学校の複数の教職員、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者その他の関係者により構成されるいじめの防止等の対策のための組織を置くものとする。

（いじめに対する措置）

第二十三条 学校の教職員、地方公共団体の職員その他の児童等からの相談に応じる者及び児童等の保護者は、児童等からいじめに係る相談を受けた場合において、いじめの事実があると思われるときは、いじめを受けたと思われる児童等が在籍する学校への通報その他の適切な措置をとるものとする。

中略

6 学校は、いじめが犯罪行為として取り扱



われるべきものであると認めるときは所轄警察署と連携してこれに対処するものとし、当該学校に在籍する児童等の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは直ちに所轄警察署に通報し、適切に、援助を求めなければならない。

(学校の設置者又はその設置する学校による対処)

第二十八条 学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。

以上のような条項により国のいじめ問題対策連絡協議会が中心となり、地方及び各学校によるいじめ対策委員会が組織され、いじめ防止基本方針が策定され公表するように指導されてきた。

いまや多くの各学校や地方公共団体にもいじめ行為等の有無にかかわらず相談窓口等が設けられ、受け皿の整備がなされてきた。実際の対策法が成立する以前からもこのような対策をとってきた学校もあるが、法律の成立を見込んで対策を行ったり、法律の制定を受けて対処したりと整備が進んだ。被害者にとっては教師や身近な大人に続く第三の受け皿ができたという成果ができた。それによりいじめの認定件数は飛躍的に上がり児童等の問題を成人たちが認識することができた。

対策法施行の前年2012年度、いじめを原因とする自殺者は200人を超え、前年度を上回った。これにはそれまで認識されなかったいじめが認識され自殺の原因としていじめ行為が認知され始めたことが一因であるであろう。だがそれらの事件に散見するものに自殺等の事件以降にいじめがあったと認定するものや、把握していたと公表するものがある。自殺等について未然に防ぐ等の対策が取れないかという問題点について、この法律は解決できていない。その原因の一つは23条6項における犯罪行為についての取り扱いである。

いじめ行為がすべて犯罪行為であるとはいえない。犯罪行為として認識されたら警察組織等に通報することは当然である。そして法律に規定されたいじめという行為を認定することは半ば犯罪を認定することと同義に感じ取られることが多い。加害者だけでなく被害者も含めいじめ行為という問題が前述の様々な組織により対処がなされることは匿名性が保護されていたとしても少なからず当該者たちへの負担となる。

このことがいじめの認定にある程度の歯止めをかけてしまったり、認定していながら対策の遅れにつながってしまったりする。それでもまず把握しておくことが重要であり対処しきれなかったとしてもある程度の対策を講じ、今後のいじめ対策の発展に役立てる等の意義はある。だが一度重大行為が発生すると28条に規定される重大事態組織（臨時）に主導権は受け渡されてしまいそれまでの経緯等の評価は外部に委託される。このこと自体は客観的に事の推移を判断する意味でも有意義なことであるが、せっかく整備された組織を委縮させてしまう。

現況では地方、学校等の新たな対策の取り組

みは祈るような気持ちで生徒等の問題行為が起きないよう見つめ、疑わしいときに躊躇し、大胆な行動がとれず、無事を心から願うことしかできないようになってしまう。多くの教師たちがそうであったように。

以上の点から現況のいじめ対策推進法は行為自体の発見と取締りに終始した刑法的な対処と考える。目の前に命の危険があるものに対して非常に有効かつ有意義な方法であるが、問題の防止やよりよい学校社会づくり等の教育的目標に根ざしているとは考えられない。

## 11 対策法以降のいじめ

対策法が成立してから自殺したある生徒の事件を紹介したい。

熊本県教委は2014年10月22日、熊本市内の県立高校1年だった女子生徒（当時15歳）が昨年8月に自殺していたと発表した。同級生から無料通話アプリ「LINE（ライン）」に身体に危害を加えると脅すような内容を書き込まれ、県教委は「いじめがあった」と認定。いじめと自殺の因果関係を調べている。記者会見した校長は「生徒の悩みと苦しみに気付くことができなかった」と陳謝した。

県教委と学校によると、生徒は昨年4月に入学後、寮生活を開始。その後、寮の雑用を押しつけられることを苦にした書き込みをLINEにしたことから、寮生の同級生の1人とトラブルとなった。生徒は夏休みで帰省中の同年8月、家族に「学校を辞めたい」と漏らし、同17日に自宅で自殺した。遺書はなかった。

学校は寮生などに聞き取り調査を実施。この同級生から昨年6月28日に身体的な特徴を揶揄（やゆ）したり、危害を加えると脅したりする

ような内容を書き込まれたほか、同月頃に〈1〉風呂の道具を隠された〈2〉携帯電話を無断で扱われた〈3〉中学校の卒業アルバムに落書きされた——ことが判明した。

県教委と学校は「精神的な苦痛を感じさせる心理的圧迫があった」とし、いじめに該当すると認定した。

生徒の保護者は書き込みがあった6月28日に担任に相談したが、担任は寮の担当教諭に対応を任せていた。寮の担当教諭は生徒と同級生を話し合わせ、和解したと思っていたという。さらに校長と県教委は生徒が自殺するまで報告を受けていなかった。校長は「連絡体制が機能しておらず、反省している」と述べた。

捜査関係者によると、生徒の保護者が今年3月に脅迫容疑で告訴。県警は7月に同級生1人の書類を熊本地検に送り、同地検は8月、脅迫の非行事実で熊本家裁に送致した。[2014年10月23日 読売新聞]

この事件は前述のようないじめ対策についての問題点を総合的に内包していると言える。加害者生徒のこれらの行為も以前ならばこのように一年を経ていじめ行為と認定されたか疑問である。場合によっては嫌われた生徒が人生を悲観し自殺した、という事で処理されていたのかもしれない。そして一年を経ていじめ行為として認定されたことは被害者の無念を晴らす等の意義は確かに存在するであろう。だがこの問題をいじめ行為の範疇で理解処理してしまっているのか私は疑問に思う。もちろん加害生徒の行なった行為は不法行為に当たるものに含まれる行為であり取り締まられるべき対象である。だが被害者生徒の出した結論は少なくとも他者である我々には受け入れがたいものであり認めて

しまっただけなのではないものとする。原因に対して結果があまりに大きいように考える。もちろん当事者の心理的環境は知る由もないが、そのような心理的環境を取り除くことこそ教育であり、それを取り巻く教育行政が協力すべきことである。いじめ行為の発見と取締りに特化した現在のいじめ対策にこの視点の欠如を感じる。

理不尽な不当な行為に対して負けない心。いう事は簡単であるが全ての人間が完全なそれを身につけているとはいえない。教育の大きな目標に、そういった心の育成があるのであろう。

## おわりに

いじめによって尊い命が犠牲になった事実に対して迅速な対応としての取り締まりは有効な手段である。いじめという事実が無くなればそれを原因とした犠牲者は出ないであろう。

それは教育の世界ではいじめを知ることはできなくなること、同時に意味している。社会において全人類がいじめに慨する行為をすべて行わなくなるのならそれでも良いのだろうが現実的ではないと考える。

いじめという行為はそれ自体害悪であるが人間の内包された一面であるとする。ならばいじめの対策として教育現場が行うべきことは事実を発見して取り締まることではなく当事者たちの安全を確保ではなかろうか。

いじめ行為自体に、直接的な生命の危険性を伴う肉体的暴力性が薄らいだ現在こそ、精神的なシェルターや柔軟な対応が可能な学校のあり方を検討すべき時期に来ていると考える。

いじめが有ったことを問題にするのではなく生命の危機に陥れられた空間を演出してしまっ

たことについてより検討すべきである。

[投稿受理日2016.12.10/掲載決定日2016.12.22]

## 注

- (1) 1985年9月、福島県いわき市で、市立小川中学3年生の甲野二郎君が、首吊り自殺。その遺族は、二郎君の自殺は、同級生である乙山春夫君達からの暴力や、金銭支払いを強要されるなどの継続的な「いじめ」を苦にしたものであるとし、学校側が、二郎君の心身の安全を守る義務があったにもかかわらず、その義務を怠り、いじめを見過ごし、放置したため、春夫君達が悪質、重大ないじめを続け、二郎君を自殺に追いやったと主張し、学校設置者であるいわき市を被告として、損害賠償計約8,300万円を請求した（この時、春夫君の両親とは500万円ですでに和解が成立済み）。[斎藤 2012: 147]
- (2) 1996年1月、福岡県三潴郡城島町（現在は久留米市に編入）の町立城島中学校で1996年1月、3年生の男子生徒がいじめを苦にして自殺した事件[教育ひろばHPいじめ関連年表より]
- (3) 1995年11月新潟県上越市春日中伊藤準くんが、いじめ自殺。加藤就一裁判長は、いじめ開始の時期について、被告側の主張（10月29日頃から）を採用。それ以前の服脱がしなどは「悪ふざけ」とした。「いじめの核心を占めていたのは無視であり、第三者からの発見が困難だった」などとして、自殺の予見性、学校の責任を否定。また、準くんの家庭環境について、「苦悩を支えるべき家庭が機能を十分に果たしていなかった」とした。[教育ひろばHPいじめ関連年表より]
- (4) 1994年7月神奈川県津久井町立中野中平野洋くんが、いじめ自殺。加害生徒たちに共同不法行為認定（一つひとつの行為は軽微でも、全体としては重大な不法行為）。学校に監督義務違反を認定原告側に4割の過失相殺。（両親の自殺防止への不十分を理由）。[朝日新聞 1994年7月16日など]
- (5) 旭川女子中学生集団暴行事件1996年12月に発生した北海道旭川市の市立中学校の女子生徒に対する集団性的暴行・強姦事件。[市川 2007: 55-71]
- (6) 1991年09月埼玉県大宮市私立埼玉栄高校。男子生徒（高2・16）が、相撲部の寮で、同級生部員（高2）らに、就寝中ライターで手足に火をつける、現金を無理やりとられるなどのいじめを繰

- り返し受け、登校拒否になり退学。相撲部の監督、学校法人・加害同級生2名に対して、計456万4,000円の損害賠償を請求。合宿所でのいじめを認定。加害者本人の責任肯定。相撲部監督および学校法人の監督責任および使用者責任肯定。[教育ひろばHPいじめ関連年表 ([https://sites.google.com/site/kyouikuh077/ijime/ijime-nenpyo\\_1](https://sites.google.com/site/kyouikuh077/ijime/ijime-nenpyo_1)) より]
- (7) 滝川市立江部乙小学校いじめ自殺事件 2005年、女兒は1学期の席替えの際、多数の児童に性的魅力がないと中傷されるなどのいじめを受けていた。その年の9月9日にいじめを苦に、遺書を残した上で首吊り自殺を図った。その時一命は取り留めるものの、2006年1月6日に回復することなく死亡した。滝川市教育委員会は2005年11月に聞き取り調査を行い、いじめは無かったと結論した。[教育ひろばHPいじめ関連年表より]
- (8) 大津市中2いじめ自殺事件は、2011年10月11日に滋賀県大津市内の中学校の当時2年生の男子生徒がいじめを苦に自宅で自殺するに至った事件である。「大津いじめ自殺事件」「大津いじめ事件」などとも呼ばれる。事件前後の学校と教育委員会の隠蔽体質が発覚、問題視され、大きく報道された。翌年には本事件が誘因となっていじめ防止対策推進法が国会で可決された。[毎日新聞 2012年11月06日など]
- (9) 石川県加賀市の小学生の女兒が同級生からいじめを受け心的外傷後ストレス障害(PTSD)を発症したとして、女兒と保護者が市と同級生9人の保護者16人に約4,800万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、金沢地裁小松支部は9日、いじめとの因果関係を認め、市と同級生3人の保護者6人に約700万円の支払いを命じた。小野瀬昭裁判官は判決理由で「同級生は階段で女兒の体を押して尻もちをつかせたり、『きもい』などと言ったりしていた」と女兒に対するいじめの違法性を認定。担任教師について「いじめを把握しており防止措置を講じるべきだった」と指摘した。その上で「いじめによってPTSDを発症し(女兒の)医師の診断が誤っているとは言えない」とした。[教育ひろばHPいじめ関連年表より]
- 書房  
 今津孝次郎 2014『学校と暴力』平凡社新書  
 市川須美子 2007『学校教育裁判と教育法』三省堂  
 中富高一 2015『自信を持っていじめにNOと断言するための本』日本評論社  
 斎藤一久 2014『重要教育判例集』東京学芸大学出版会  
 北澤毅 2015『いじめ自殺の社会学』世界思想社  
 大西彩子 2015『いじめ加害者の心理』ナカニシヤ出版  
 坂田仰 2014『いじめ防止対策推進法』学事出版  
 新保真紀子 2008『現代のいじめ—大阪子ども調査を中心に—』神戸親和大学児童教育学研究  
 小川正人 岩永雅也 2015『日本の教育改革』放送大学出版会  
 尾木直樹 2006『新学歴社会がはじまる』岩波新書  
 尾木直樹 2000『子供の危機をどうみるか』岩波新書  
 永井憲一 2014『憲法と教育法の研究』勁草書房  
 篠原清昭 2013『教育のための法学』ミネルヴァ書房  
 小松茂久 2013『教育行政学』昭和堂  
 小川正人 2014『日本の教育改革』放送大学出版会  
 森田洋司 2001『いじめの国際比較研究』金子書房  
 森田洋司 2010『いじめとは何か』中公新書  
 藤田英典 2014『安倍教育改革はなぜ問題か』岩波書店  
 伊藤茂樹編 2007『いじめ・不登校』日本図書センター

#### 参考文献

- 土屋基規 ピーター・K・スミス 添田久美子 滝充 2005『いじめととりくんだ国々』ミネルヴァ